

平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 コスモスイニシア

コード番号 8844 URL <http://www.cigr.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 高木 嘉幸

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室 室長

(氏名) 岡村 さゆり

TEL 03-5444-3210

四半期報告書提出予定日 平成25年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	23,847	△38.2	△1,157	—	△1,385	—	△1,396	—
25年3月期第2四半期	38,579	11.6	298	—	39	—	16	—

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 △1,377百万円 (—%) 25年3月期第2四半期 34百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	△52.16	—
25年3月期第2四半期	△23.17	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第2四半期	50,929	11,471	22.5
25年3月期	48,170	13,109	27.2

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 11,471百万円 25年3月期 13,109百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	66,500	△22.5	1,000	△61.0	650	△69.1	600	—	19.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

26年3月期2Q	33,911,219 株	25年3月期	12,482,603 株
26年3月期2Q	2,365 株	25年3月期	2,006 株
26年3月期2Q	26,766,160 株	25年3月期2Q	12,480,752 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述などについてのご注意）

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、4ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算説明会内容の入手方法について）

当社は、平成25年11月15日に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催いたします。本説明会資料は、同説明会の開催後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりであります。

第1種優先株式

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
25年3月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 194.00	円 銭 194.00	百万円 611
26年3月期	—	—				

(注)第1種優先株式は平成25年6月27日付で発行済株式の全て(3,150,000株)を消却しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、不動産販売事業におきまして、新築マンションの売上総利益率の改善や販売費及び一般管理費の削減が図られた一方で、前年同期と比較して、新築マンションの引渡を開始する物件が少なかったことから、売上高238億47百万円（前年同期比38.2%減）、営業損失11億57百万円、経常損失13億85百万円、四半期純損失13億96百万円を計上いたしました。

新築マンション及び新築一戸建の契約進捗は、順調に推移しており、不動産賃貸事業及び不動産流通事業におきましても概ね計画通りの業績となっております。

なお、当社グループ（当社及び当社の関係会社）の主力事業である不動産販売事業におきましては、顧客への引渡時に売上高を計上しておりますが、平成26年3月期における新築マンションの引渡時期が、第4四半期連結会計期間に集中するため、当第2四半期連結累計期間の売上高は相対的に小さくなっております。

(単位：百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	前年同期比	増減率(%)
売上高	38,579	23,847	△14,731	△38.2
営業利益又は営業損失(△)	298	△1,157	△1,456	—
経常利益又は経常損失(△)	39	△1,385	△1,425	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	16	△1,396	△1,412	—

報告セグメントの業績は以下のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間より、従来の「不動産仲介事業」から「不動産流通事業」へとセグメント名称を変更しております。なお、当該変更はセグメント名称の変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

また、各セグメントのセグメント損益は、営業損益ベースの数値であります。

①不動産販売事業

新築マンションにおきましては、『イニシア豊洲コンフォートプレイス』（東京都）、『イニシア向ヶ丘遊園駅前』（神奈川県）、『イニシア川口並木サザンフォート』（埼玉県）等、引渡戸数177戸（前年同期比527戸減）となったこと等により、売上高72億83百万円（同70.3%減）を計上いたしました。

新築一戸建におきましては、『コスモアベニュー喜多見』（東京都）、『コスモアベニュー綾瀬』（東京都）等、引渡区画数が61区画（同33区画増）となったこと等により、売上高32億91百万円（同102.6%増）を計上いたしました。

リノベーションマンション等におきましては、『リノマークス津田沼』（千葉県）が完売したことや土地売却により、売上高11億82百万円を計上いたしました。

不動産販売事業全体においては、新築マンションの販売代理収入等を合計した結果、売上高119億44百万円（同55.2%減）、セグメント損失6億42百万円を計上いたしました。

なお、新築マンションの売上総利益率は前年同期比1.2%改善の17.1%、新築一戸建の売上総利益率は同4.4%低下の10.0%となり、当第2四半期連結会計期間末における新築マンション・新築一戸建の未契約完成在庫は各々0戸、11区画であります。

※新築マンションにはタウンハウス、新築一戸建には宅地分譲、リノベーションマンション等には土地売却を含んでおります。なお、従来の「戸建住宅」から「新築一戸建」へ、「土地・建物」から「リノベーションマンション等」へ、「販売代理・その他」から「その他」へと名称を変更しております。

※共同事業物件における戸数及び区画数については、事業比率に基づき計算しております。

※売上総利益率の算出に際し、たな卸資産評価損は含めておりません。

<不動産販売事業の業績>

(単位：百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	前年同期比	増減率(%)
売上高	26,683	11,944	△14,738	△55.2
セグメント利益又はセグメント損失(△)	1,021	△642	△1,664	—

<売上高の内訳>

(単位：百万円)

	前第2四半期		当第2四半期		前年同期比		
	販売数量	金額	販売数量	金額	販売数量	金額	増減率 (%)
新築マンション (戸)	704	24,490	177	7,283	△527	△17,207	△70.3
新築一戸建 (区画)	28	1,625	61	3,291	33	1,666	102.6
リノベーションマンション等	—	52	—	1,182	—	1,129	—
その他	—	514	—	187	—	△327	△63.6
合計	—	26,683	—	11,944	—	△14,738	△55.2

<販売状況>

(平成25年9月30日現在)

		引渡予定	契約済	契約進捗率 (%)
通期	新築マンション (戸)	811	693	85.5
	新築一戸建 (区画)	97	67	69.1

②不動産賃貸事業

不動産賃貸事業におきましては、首都圏におけるサブリース事業を中心に展開し、マンションの受託戸数が7,765戸 (同602戸増) となり、前連結会計年度において収益性の低い物件が一掃されたことや原価削減等により、売上高66億42百万円 (同0.6%減)、セグメント利益3億3百万円を計上いたしました。

<不動産賃貸事業の業績>

(単位：百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	前年同期比	増減率 (%)
売上高	6,679	6,642	△37	△0.6
セグメント利益	81	303	221	273.0
転貸マンション戸数	7,163	7,765	602	8.4
空室率 (%)	4.6	6.9	2.3	—

③不動産流通事業

不動産流通事業におきましては、個人仲介の取扱件数や中古マンションの買取再販の引渡戸数が増加した一方で、販管費が増加したこと等により、売上高5億65百万円 (同19.2%増)、セグメント損失41百万円を計上いたしました。

<不動産流通事業の業績>

(単位：百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	前年同期比	増減率 (%)
売上高	474	565	91	19.2
セグメント利益又はセグメント損失 (△)	2	△41	△43	—
取扱高	14,411	15,652	1,240	8.6
取扱件数 (件)	365	406	41	11.2

④その他事業

その他事業におきましては、前年同期と比較して、オフィス改修工事の受注が減少した一方で、マンションギャラリー設営工事における利益率が改善したこと等により、売上高50億65百万円 (同3.2%減)、セグメント損失1億4百万円を計上いたしました。

<その他事業の業績>

(単位：百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	前年同期比	増減率 (%)
売上高	5,234	5,065	△168	△3.2
セグメント損失 (△)	△140	△104	36	—

(2) 財政状態に関する説明

[資産、負債、純資産に関する分析]

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は509億29百万円となり、前連結会計年度末比27億59百万円増加いたしました。これは主に事業用地の仕入れや事業進捗に伴い仕掛販売用不動産が増加した一方で、現金及び預金が増減したことや新築マンション及び戸建住宅の引渡が進んだことにより販売用不動産が減少したことによるものです。

なお、事業用地の仕入れが順調に推移したことにより、当第2四半期連結会計期間末の仕入契約済の保有在庫数は、新築マンション2,439戸（売上940億円相当）、新築一戸建195区画（売上100億円相当）となっております。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は394億58百万円となり、前連結会計年度比43億97百万円増加いたしました。これは主に支払手形が増減した一方で、借入金が増加したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は114億71百万円となり、自己資本比率は22.5%となりました。

[キャッシュ・フローの状況に関する分析]

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、56億66百万円となりました。〔前年同四半期連結会計期間末は56億77百万円〕

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に事業用地の仕入れや事業進捗に伴い、たな卸資産が57億11百万円増加し、仕入債務が3億52百万円減少したことから、100億74百万円の資金の減少となりました。

〔前年同四半期連結累計期間は1億13百万円の増加〕

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に短期貸付金が79百万円減少した一方で、有形固定資産の取得による支出36百万円があったことから、33百万円の資金の増加となりました。

〔前年同四半期連結累計期間は89百万円の減少〕

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期借入金の返済による支出が23億15百万円となった一方で、事業用地の仕入れに伴う資金調達を行い、長期借入れによる収入が43億40百万円となり、短期借入金が56億5百万円増加したことから、73億10百万円の資金の増加となりました。〔前年同四半期連結累計期間は27億85百万円の減少〕

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成25年5月10日に公表しました連結業績予想から修正しております。

通期の業績予想につきましては、主に新築マンション及び新築一戸建の販売戦略並びに期末近くに竣工する物件の引渡時期を見直したこと等から、不動産販売事業において前回予想比減収となることや、オフィス改修工事の受注が伸び悩んでいることから、その他事業においても減収となる一方で、利益率の改善や販売費及び一般管理費の削減が図られる見通しであることから、売上高665億円（前回予想比49億円減）、営業利益10億円（同3億円減）、経常利益6億50百万円（同1億50百万円減）、当期純利益6億円（同1億50百万円減）を見込んでおります。

また、本日「中期経営計画策定に関するお知らせ」を別途情報開示しておりますので、あわせてご覧下さい。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(単位：百万円)

	前回発表予想 (A)	今回修正予想 (B)	増減額 (B－A)
売上高	71,400	66,500	△4,900
不動産販売事業	45,250	41,200	△4,050
不動産賃貸事業	13,100	13,400	300
不動産流通事業	1,550	1,250	△300
その他事業	12,500	11,600	△900
連結消去	△1,000	△950	50
売上総利益	14,400	13,400	△1,000
販売費及び一般管理費	13,100	12,400	△700
営業利益	1,300	1,000	△300
経常利益	800	650	△150
当期純利益	750	600	△150

<不動産販売事業の内訳>

(単位：百万円)

	前回発表予想		今回修正予想	
	販売数量	金額	販売数量	金額
新築マンション（戸）	899	36,000	811	33,300
新築一戸建（区画）	112	6,350	97	5,600
リノベーションマンション等	—	1,900	—	1,600
その他	—	1,000	—	700
合計	—	45,250	—	41,200

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,394	5,666
受取手形及び売掛金	1,624	845
販売用不動産	4,633	3,079
仕掛販売用不動産	13,003	20,287
その他のたな卸資産	334	317
繰延税金資産	14	13
その他	5,742	6,172
貸倒引当金	△59	△60
流動資産合計	33,687	36,321
固定資産		
有形固定資産	423	390
無形固定資産	258	215
投資その他の資産		
長期貸付金	9,501	9,641
繰延税金資産	30	31
その他	4,328	4,390
貸倒引当金	△61	△61
投資その他の資産合計	13,800	14,001
固定資産合計	14,482	14,608
資産合計	48,170	50,929

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,168	1,816
短期借入金	1,264	6,870
1年内返済予定の長期借入金	1,732	400
1年内返済予定の関係会社長期借入金	—	2,500
未払金	8,461	5,398
未払法人税等	12	10
賞与引当金	295	216
その他	8,343	8,400
流動負債合計	22,279	25,612
固定負債		
長期借入金	2,998	1,790
関係会社長期借入金	—	2,095
海外事業撤退損失引当金	7,256	7,363
その他	2,526	2,596
固定負債合計	12,781	13,845
負債合計	35,060	39,458
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	5,985	5,724
利益剰余金	3,628	2,231
自己株式	△0	△0
株主資本合計	14,612	12,955
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	1
為替換算調整勘定	△1,503	△1,484
その他の包括利益累計額合計	△1,502	△1,483
純資産合計	13,109	11,471
負債純資産合計	48,170	50,929

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位: 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	38,579	23,847
売上原価	31,850	19,344
売上総利益	6,728	4,503
販売費及び一般管理費	6,430	5,661
営業利益又は営業損失(△)	298	△1,157
営業外収益		
設備賃貸料	25	19
その他	22	10
営業外収益合計	48	30
営業外費用		
支払利息	246	159
その他	61	98
営業外費用合計	307	257
経常利益又は経常損失(△)	39	△1,385
特別損失		
固定資産除却損	—	3
特別損失合計	—	3
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	39	△1,388
法人税、住民税及び事業税	7	6
法人税等調整額	15	0
法人税等合計	23	7
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	16	△1,396
四半期純利益又は四半期純損失(△)	16	△1,396

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	16	△1,396
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	18	18
その他の包括利益合計	18	18
四半期包括利益	34	△1,377
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	34	△1,377

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	39	△1,388
減価償却費	111	112
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△36	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	35	△80
受取利息及び受取配当金	△7	△3
支払利息	246	159
売上債権の増減額(△は増加)	397	781
たな卸資産の増減額(△は増加)	897	△5,711
差入保証金の増減額(△は増加)	481	△63
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,240	△352
預り金の増減額(△は減少)	998	△992
その他	△520	△2,424
小計	402	△9,964
利息及び配当金の受取額	6	3
利息の支払額	△239	△159
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△56	46
営業活動によるキャッシュ・フロー	113	△10,074
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△51	△36
短期貸付金の純増減額(△は増加)	1	79
その他	△39	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△89	33
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,683	5,605
長期借入れによる収入	1,601	4,340
長期借入金の返済による支出	△5,427	△2,315
株式の発行による収入	—	9,456
優先株式の取得による支出	—	△9,150
配当金の支払額	△614	△611
その他	△28	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,785	7,310
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,759	△2,727
現金及び現金同等物の期首残高	8,437	8,394
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,677	5,666

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成25年6月27日付で大和ハウス工業株式会社（以下「大和ハウス工業」といいます。）を割当先とした第三者割当の方法による新株式（普通株式）の発行により、総額95億円の払込を受けたことから、資本金が47億50百万円、資本準備金が47億50百万円増加し、資本金が97億50百万円、資本準備金が49億4百万円となりました。

また、同日付で会社法447条第1項及び第3項並びに会社法第448条第1項及び第3項の規定に基づき、資本金47億50百万円、資本準備金47億50百万円を減少させ、それぞれの全額をその他資本剰余金に振り替えております。当社は、これらの会社法上の分配可能額を確保した上で、大和ハウス工業を除く第1種優先株式を保有する株主の全員より、その保有する第1種優先株式（合計3,050,000株）を総額91億50百万円で取得し、また大和ハウス工業が、その保有する第1種優先株式について取得請求権を行使することにより、第1種優先株式（100,000株）を取得し、同日付で取得した第1種優先株式（合計3,150,000株）全てを消却しております。

その結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金50億円、資本剰余金57億24百万円となっております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	不動産 販売事業	不動産 賃貸事業	不動産 流通事業	その他事業	
売上高					
（1）外部顧客への売上高	26,683	6,656	474	4,764	38,579
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	—	23	—	469	493
計	26,683	6,679	474	5,234	39,072
セグメント利益又はセグメント損失（△）	1,021	81	2	△140	963

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	963
セグメント間取引消去	20
全社費用（注）	△686
四半期連結損益計算書の営業利益	298

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				合計
	不動産 販売事業	不動産 賃貸事業	不動産 流通事業	その他事業	
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	11,944	6,619	565	4,718	23,847
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	23	—	347	371
計	11,944	6,642	565	5,065	24,218
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△642	303	△41	△104	△485

(注) 当第2四半期連結会計期間より、従来の「不動産仲介事業」から「不動産流通事業」へとセグメント名称を変更しております。なお、当該変更はセグメント名称の変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△485
セグメント間取引消去	△14
全社費用(注)	△658
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△1,157

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。